



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

上場取引所 東

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日

配当支払開始予定日

2018年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,590	1.0	29		1		4	
2018年3月期第2四半期	9,683	6.7	207		168		129	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 13百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 125百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	0.42	
2018年3月期第2四半期	11.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,875	15,315	77.1
2018年3月期	19,794	15,369	77.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 15,315百万円 2018年3月期 15,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		6.00		6.00	12.00
2019年3月期		6.00			
2019年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,900	11.1	410	76.1	500	60.4	340	62.2	30.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] 8 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	11,200,000 株	2018年3月期	11,200,000 株
2019年3月期2Q	703 株	2018年3月期	703 株
2019年3月期2Q	11,199,297 株	2018年3月期2Q	11,199,389 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 3 ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、産業関連部門が関西地区におけるシステム構築及びシステム機器販売が好調だったこと等により増加しましたが、金融機関における情報化投資抑制影響により金融関連部門が減少したことに加え、公共関連部門も前年同四半期の大規模システム機器販売案件の反動減を主因として減少したことから、売上高は、前年同四半期比92百万円（1.0%）減の9,590百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収によるマイナス影響があったものの、プロジェクト収支の改善が進んだことや要員稼働率が堅調に推移したことなどを主因とする売上総利益率の改善により売上総利益が増加し、また、人件費の減少に加えて投資及び経費支出の抑制効果や一部の実施先送り等により販売費及び一般管理費も減少したことから、営業損失が29百万円と前年同四半期比177百万円の増益、経常利益も1百万円と前年同四半期比170百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も4百万円と前年同四半期比124百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

① 金融関連部門

SMB Cグループ及び大手ベンダー向け取引が減少したことを主因としてシステム構築及びシステム運用管理が減少したことから、売上高は3,017百万円と前年同四半期比147百万円（4.7%）の減収となりました。

② 公共関連部門

前年同四半期にあった文教分野向け大規模システム機器販売案件の反動減に加え、自治体以外の公共団体向け大規模アウトソーシング案件の契約終了に伴うシステム運用管理の減少や大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件も減少したことから、売上高は2,278百万円と前年同四半期比188百万円（7.7%）の減収となりました。

③ 産業関連部門

関西地区におけるシステム構築及びシステム機器商談が好調だったことに加え、ERPソリューション案件も堅調に推移したほか、システム運用管理も2018年4月に実施したアウトソーシング案件の営業体制見直し効果により受注が順調に進んだことを主因として、売上高は4,294百万円と前年同四半期比243百万円（6.0%）の増収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	2,065 (△3.2%)	894 (△5.4%)	2,030 (3.4%)	—	4,990 (△1.0%)
システム運用管理	857 (△9.1%)	642 (△10.4%)	832 (2.7%)	—	2,332 (△5.6%)
その他の情報サービス	66 (12.1%)	331 (△1.5%)	644 (7.3%)	—	1,042 (4.6%)
情報サービス売上高	2,989 (△4.7%)	1,868 (△6.6%)	3,507 (3.9%)	—	8,365 (△1.7%)
商品売上高 (システム機器販売)	28 (△4.5%)	409 (△12.3%)	787 (16.3%)	—	1,225 (4.3%)
売上高合計	3,017 (△4.7%)	2,278 (△7.7%)	4,294 (6.0%)	—	9,590 (△1.0%)
営業利益	521 (△2.7%)	198 (△15.2%)	275 (199.0%)	△1,025 (—)	△29 (—)

（注）（ ）内の%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比81百万円増加して19,875百万円に、純資産は前連結会計年度末比53百万円減少して15,315百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5%下落して77.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月23日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、当第2四半期連結累計期間の業績を、売上高は下方修正、損益は上方修正いたしました。一方、2019年3月期通期連結業績につきましては、売上高は金融機関を中心とした情報化投資抑制影響が引き続き見込まれるものの、産業関連部門を中心に足下の商談材料が積み上がっていることから、また、損益面につきましても、当第2四半期連結累計期間において先送りにより利益を押し上げる要因の一部となった投資及び経費支出が発生する見込であることから、2018年5月14日に発表いたしました業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523	7,521
受取手形及び売掛金	4,872	3,817
商品	57	437
仕掛品	208	577
貯蔵品	12	8
その他	532	683
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,207	13,045
固定資産		
有形固定資産	3,061	3,095
無形固定資産	941	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282	1,316
退職給付に係る資産	698	734
その他	637	649
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,583	2,665
固定資産合計	6,586	6,830
資産合計	19,794	19,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582	1,591
未払法人税等	59	52
賞与引当金	678	590
受注損失引当金	5	4
その他	981	1,209
流動負債合計	3,306	3,447
固定負債		
役員退職慰労引当金	176	127
退職給付に係る負債	123	120
その他	817	864
固定負債合計	1,118	1,112
負債合計	4,425	4,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,531	10,459
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,814	14,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	356
退職給付に係る調整累計額	222	216
その他の包括利益累計額合計	554	573
純資産合計	15,369	15,315
負債純資産合計	19,794	19,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	9,683	9,590
売上原価	7,870	7,699
売上総利益	1,813	1,891
販売費及び一般管理費	2,021	1,921
営業損失(△)	△207	△29
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	29
不動産賃貸料	30	30
雑収入	6	15
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産除売却損	0	18
不動産賃貸費用	13	12
雑損失	2	1
営業外費用合計	29	44
経常利益又は経常損失(△)	△168	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△168	1
法人税等	△39	6
四半期純損失(△)	△129	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	△4

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△129	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	24
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	4	18
四半期包括利益	△125	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。